

ITスキルで社会を変える仕事

# STO

Social

Technology

Officer

## STO創出プロジェクトレポート

---

### 3年間の歩み 2019-2021



## ごあいさつ



認定特定非営利活動法人  
日本NPOセンター  
代表理事  
萩原 なつ子



2020年から続く新型コロナウイルスの影響により、私たちの生活は大きく変化しました。社会課題に取り組むNPOの活動においても、活動拠点の利用制限、イベントの中止、それに伴う収入の減少など、組織の基盤を揺るがすような厳しい変化が起きています。この変化に柔軟に対応するため、NPOには抜本的な変革が求められています。ITの利活用は、その変革を助ける大きな手段となりえますが、使いこなす人材が不足しています。さらに、経営の視点からITをどう活用していけばよいかというビジョンを描き、推進できる人材となると、さらに少なくなります。

「STO創出プロジェクト」は、経営視点でNPOのIT利活用を推進する人材を社会の中から発掘し、育成していくプロジェクトです。STOの活動が広がっていくことで、NPOのIT化が進み活動が促進されるだけでなく、社会の中にNPOの活動に関わる人が増えていくことにもつながります。

この活動に賛同し、IT利活用を通してNPOを支援してくれる人が増えていくことを願っています。



一般社団法人  
コード・フォー・ジャパン  
代表理事  
関 治之さん



世の中には、さまざまな社会課題があります。その課題により困難な状況になっている人に寄り添い、その課題の解決を目指しているのがNPOです。

しかし、NPOはテクノロジーをあまり上手に活用できておらず、その真価を発揮できていません。予算や人的リソースが乏しいことに加え、テクノロジーに精通する人材とのネットワークを持たないために、孤立しているNPOが多いと感じていました。

そこで、「社会課題の解決や改善にむけて、もっとテクノロジーやITは貢献することができる」と考え、2018年3月からETIC.とともに「STO創出プロジェクト」を開始しました。このプロジェクトは、2019年度に日本NPOセンター、NTTデータの参画を得てさらに活動が広がりました。本レポートでは、2019年度から2021年度までの3年間の成果と活動内容をまとめています。ぜひご覧いただき、このプロジェクトを応援いただけたら幸いです。

私たちは、STOが創出され、NPOの中で活動することで、社会課題の解決のステージは確実に変わると信じています。

## STO 創出プロジェクトとは

ソーシャル・テクノロジー・オフィサー(STO)とは、NPOの組織の内側に入って、経営の視点から、ITに関わる活用戦略、人材戦略、投資戦略などをアドバイスし、実践を主導する人材です。CTOから着想を得た、日本で初めて提唱され創出される職業です。本プロジェクトは、IT人材とNPOの協働をコーディネートすることで、STOの創出やNPOでの定着を促すものです。協働を通してNPOのデジタル活用が推進されることで、業務の効率化や事業変革など、NPOの組織基盤強化と課題解決力が強化されます。

### Social

を理解する

NPOなどの非営利団体  
ソーシャル領域の知識

### Technology

で実現する

そもそも何ができるのか?

### Officer

として継続させる

経営レベルでのIT戦略  
IT投資や人材採用

**NPOの中の人として、経営の視点から、ITに関わる活用戦略、人材戦略、投資戦略などをアドバイスし、実践を主導する人材**

● 担う役割 … 既存事業の改善 / 新規事業の開発 / コスト削減 / IT人材の獲得・育成

## 年表

2018年	・Code for JapanとETIC.によりSTO創出プロジェクト開始
2019年	・日本NPOセンター、NTTデータが参画 ・STO創出プロジェクト紹介マテリアル作成
2020年	・新型コロナウイルス感染拡大を受けてNPOからの協働依頼が急増 ・オンラインでの会議・イベントの始め方から寄付者管理の再検討、「新型コロナウイルス」NPO支援組織社会連帯(CIS)のお役立ちサイトの開発・運営等、STO創出のための各種フィールドワークを実施 ・「非営利団体におけるIT活用とIT人材の実態及び、STOに対するニーズに関する調査」実施
2021年	・フィールドワークを継続実施しながら協働プロセスやノウハウを型化 ・NPTech Studio Season1、Season2実施



2018年3月のキックオフイベント





# STO 創出プロジェクトの 3年間の成果

- 創出されたSTO数 … 83名
- STOが協働したNPO数 … 29団体
- STO創出に関連したイベント開催数 … 23回
- STO創出に関連したイベント参加者数 … 436名

※ 各年度の数値については、10ページをご参照ください。

# STO と協働した NPO団体の声

STOの皆さんに関わっていただいたことで、「もっと新しくいろいろやっていこう！」とドライブがかかった。担当スタッフも「STOの他のプロジェクト事例を勉強して、何か今の活動に活かさないか」と意欲的に取り組んでくれている。

STOの方々に入ってもらって、自分たちだけでは持ちえない視点で検討ができたのがとてもよかった。

今後も自分たちでカスタマイズしやすいように整えてくれたことに本当に感謝している。

実際に現地に来ていただいて、課題や思いを肌で感じてもらったことでSTOの皆さんの共感がより得られ、その後のコミュニケーションがさらに円滑に取れたことが成功の要因だったと思う。

## 3年間の取り組み

### 2019年度 「STO創出のための マテリアル構築・普及事業」

STOは日本で初めて提唱され創出される職業です。2019年度を通じて「STOの定義」「STOに必要なスキル」「STOジャーニーマップ」などをマテリアルとして可視化しました。



2019年度 制作したマテリアル

- 1 マテリアル制作のためのワークショップ (3回)
- 2 NPOヒアリング
- 3 STOとNPOがNPOの経営戦略にテクノロジーを導入するためのマテリアルの制作
- 4 事業評価

### 2020年度 STOニーズ急増「STO創出のための フィールドワーク / STOコミュニティ構築」

2020年度は外部環境変化がNPOのデジタル化を後押し。STOを求めるNPOのニーズを受けて、マテリアルを基に、IT人材に向けたSTO候補の掘り起こしとマッチングやコーディネートを行い、フィールドワークを実施しました。



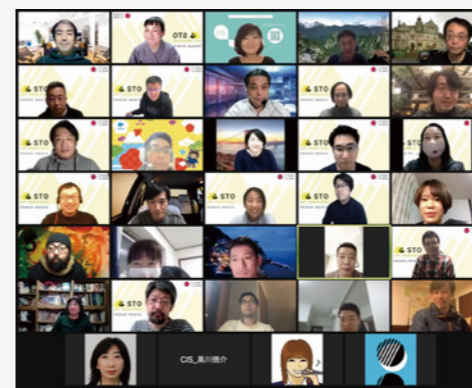
2020年度 NPOに対するIT利活用アンケート

- 1 STO候補人材の掘り起こし(オリエンテーション、オンラインミートアップなど)
- 2 STOを受け入れるNPOのニーズの深掘り(NPOに対するIT利活用アンケート、NPO向けオリエンテーションなど)

### 2021年度 「STO創出のための協働プロセス型化/ NPtech Studio始動」

2021年度は、フィールドワークを継続実施しながら、協働プロセスやノウハウを型化しました。また、フィールドワークで見えてきた課題を踏まえて、NPtech Studioを企画、実施しました。

- 1 STO創出のためのフィールドワークの実施
- 2 協働プロセスやノウハウの型化



2020年度 オンラインミートアップ



2021年度 フィールドワークの様子



2021年度 NPtech Studio始動





## 増田 洋紀さん

NTTデータ 社会基盤ソリューション事業本部 ソーシャルイノベーション事業部

2003年入社、自治体システム受託開発、中央省庁システム営業、震災復興支援事業等を経て、現在は自社製品のサービス企画を担当。社外では兼業やプロボノ活動で地方企業や地方自治体などを支援しており、2020年にSTO創出プロジェクトに参加した。

私がSTO創出プロジェクトに参加したのは新型コロナウイルスが日本で広がり始めたばかりの時に、社会全体が事業や生活をオンラインへ切り替える混乱の最中でした。生活に支障が出る方々が増える中、それを支えるNPOの活動も立ち往生しかねない状況で、コロナ対策情報サイトをいち早く立ち上げる必要がありました。同時期に集まったボランティアメンバーたちとミーティングを繰り返し、毎週手探りでサイトづくりに取り組みました。

NPOの現場では、企業に比べて活動の優先順位が目まぐるしく変わり、また合理的判断よりも情緒的な対応が優先される場合もあります。これを場当たりのだとネガティブに捉えず、皆で価値観を共有して前向きに取り組むことが、NPOとの協働には何より必要だと学びました。一方、企業人の合理的思考がNPOへ新しい視点をもたらすこともあるため、STOは受け身にならずに提案し続けることが大事です。

企業でも異分野との共創が求められる時代。STO活動で得た気づきは、本業にも社会活動にも活かしていけると思います。



## 柴田 春香さん

日本アイ・ビー・エム IBMコンサルティング事業本部 Hybrid Cloud Services

2020年入社。これまで主に顧客のクラウド推進支援に関わる業務を担当。2021年からNPO法人にてプロボノ活動に携わる。

私は普段から「IT技術×社会貢献」を実践したいと思っていたので、プロジェクトの提案を受けた時にすぐに参加の意思を伝え、開発推進のリーダーポジションになりました。

開発メンバーは私同様プロボノを募り、集まった人々はスキルや年齢層もさまざまでした。メンバーそれぞれ状況が違う中で計画通りにはいかないことも多かったですが、初対面&リモートでしか顔を合わせないメンバーでも協力して開発を進められるのだと実感できました。

私はまだ経験が浅いので、「自分の知見を活かした貢献」だけでなく「実践の場を提供いただき、自分自身学びながら活動の役に立つ」ことが大きな意義だったのですが、結果この活動で多くの学びがありました。業務では普段関わる機会のない人たちと協業することで、新しい価値観や普段得ないような豆知識などを得ました。また、タスク遂行だけでなくメンバーとの関係構築を大切にすることも今後に活かせる学びでした。

## NPO法人イーモビネット 「乗り合い海上タクシー&シェアリングカー予約システム開発プロジェクト」

### 団体概要

- 代表 鶴岡 良一
- 設立年 2017年
- スタッフ 4名(非常勤、パート含む)
- 活動地域 熊本県
- 予算規模 1,400万円(2020年度)
- 活動内容 次世代モビリティやIoTなど先進テクノロジーと、人を中心とした「支え合い」の活動により地域における「移動」の課題に取り組む

### STO活動内容

イーモビネットが取り組む「うみらくプロジェクト」では、人口流出や陸上/海上の公共交通サービス縮小が進む天草市の離島・御所浦を舞台に、「乗り合い海上タクシー & シェアリングカーサービス」によって移動の利便性を向上させ、関係人口の拡大と地域産業の振興を目指しています。団体の財政面にも配慮しながら、高齢者でも使いやすいサービスづくりに寄り添ってくれるITパートナーを探していました。

### STOが整理した課題

- 予約や決済等、サービス提供手段がアナログのみで利便性に欠け、島外利用者拡大にもつながりにくい。
- 団体に寄り添ってシステム開発できる人材を雇用したり、業務委託したりする余裕がない。

### STOが実施した内容

- Web予約のシステム構築により島内外の利用者の利便性が向上。キャッシュレス決済やポイント機能も実現し、便利でお得になった。
- 適切な開発人材の採用や、専門人材へのスポット委託等による、持続可能な体制構築を実現。

### スケジュール

#### 2020年9月～12月 予約サイトの構築

フィールドワークによる現地訪問・業務の可視化・プロトタイプを経て、3ヶ月で予約サイトをリリース。以来、継続的に安定運用中。

#### 2021年1月～3月 人材採用・開発体制の整備

正式にSTO契約(無償・業務委託)開始。団体に合う人柄とスキルを有する開発担当者の新規採用を支援し、継続的な開発体制を実現。

#### 2021年3月～6月 予約サイトの機能追加による利便性向上

再び現地訪問等を経て要件整理。専門人材の部分登用によりトラブルも乗り越え、会員管理・ポイント・決済機能を段階的にリリース。

#### 2021年7月～ 観光コンテンツ企画参加による移動の需要創出へ

STOの協働フィールドはITに閉じず事業づくりにも。団体主催のワークショップやモニターツアーに参加し、関係人口と共に引き続き企画検討。



### 団体の声



代表 鶴岡 良一さん

私たちが今までやってきたことや地域の課題、やりたいことについて、STOの皆さんからのご提案について、オンラインでしたが率直に話し合うことができました。また、実際に現地に来ていただいて、課題や思いを肌で感じてもらったことでSTOの皆さんの共感がより得られ、その後のコミュニケーションがさらに円滑に取れたことが成功の要因だったと思います。一人ひとりが個性的でバランスもよいSTOチームに救われ、言葉では表現できないくらいの成果を出していただきました。本当にありがとうございました。

# 「非営利団体におけるIT活用とIT人材の実態及び、STOに対するニーズに関する調査」を実施 ～経営視点でIT活用をアドバイスするSTOに、NPOが期待～

## 調査要領

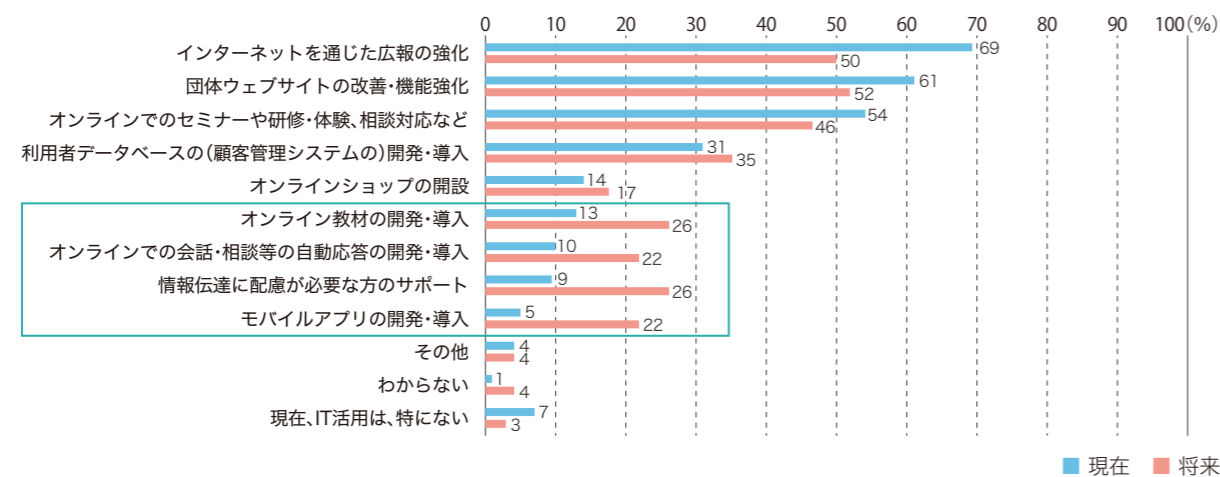
- 調査手法 対象団体にダイレクトEメールで調査協力依頼、オンラインでアンケートに回答
- 調査期間 2020年9月2日～9月30日、回答団体数 1,326団体  
(特定非営利活動法人…1,060 / 一般社団・財団法人…90 / 公益社団・財団法人…85 / 社会福祉法人…84 / その他…7)

## 調査結果の概要

### 1 より多様なIT活用方法、より細分化された課題解決に向けた活用に高い関心あり

事業活動におけるIT活用について、現時点では「インターネットを通じた広報の強化」「団体ウェブサイトの改善・機能強化」「オンラインでのセミナーや研修・体験、相談対応など」が中心。将来的には、「オンライン教材の開発・導入」「オンラインでの会話・相談等の自動応答の開発・導入」「情報伝達に配慮が必要な方のサポート」「モバイルアプリの開発・導入」など、より多様な活用方法、より細分化された課題解決に向けた活用に高い関心があることがわかった。

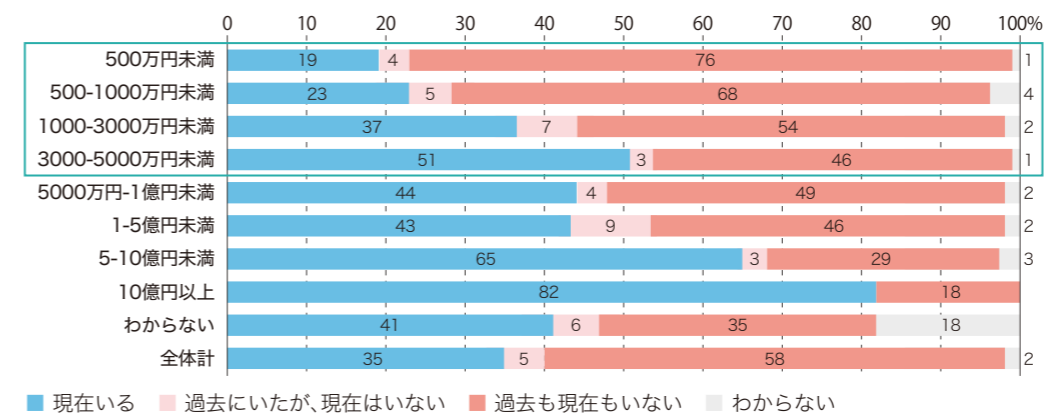
事業活動でのIT活用の現状と将来改善・新たに利用したいIT  
N=1,326(複数回答)



### 2 IT人材の現状は、人数・質ともに不足

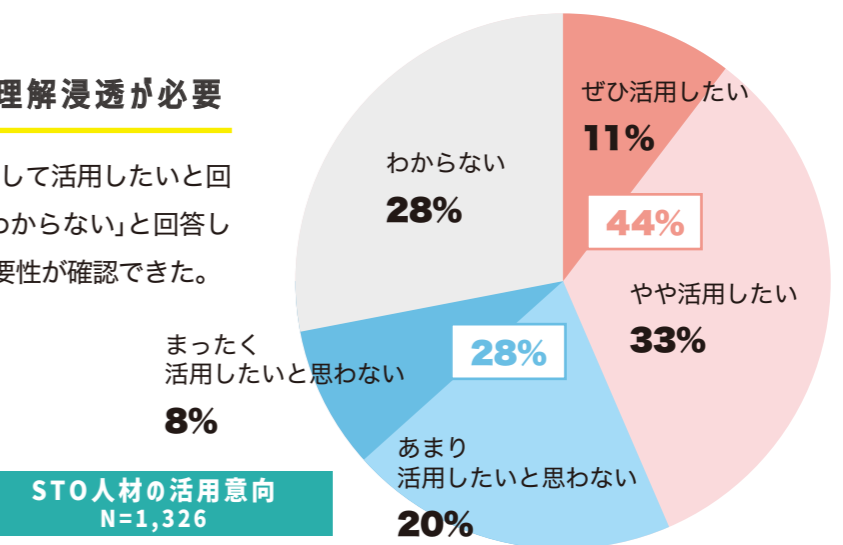
回答団体の7割を占める年間総支出予算規模5,000万円未満の団体の場合、ITの有給職員がいる団体は3割にとどまっている。しかも、その内の7割の団体が、人数と質ともに人材が不足していると答えている。

ITの有給職員の在籍状況  
N=1,326



### 3 まずは、STO人材の周知と理解浸透が必要

4割の団体がSTOを団体内部の人材として活用したいと回答、3割が「わからない」と回答した。「わからない」と回答した団体向けの周知・理解浸透活動の必要性が確認できた。



調査の詳細については下記よりダウンロードできます。



調査結果概要

[https://www.jnpoc.ne.jp/wp-content/uploads/2020/12/JNPOC\\_report\\_ppt.pdf](https://www.jnpoc.ne.jp/wp-content/uploads/2020/12/JNPOC_report_ppt.pdf)



調査結果報告書全文

[https://www.jnpoc.ne.jp/wp-content/uploads/2020/12/JNPOC\\_report.pdf](https://www.jnpoc.ne.jp/wp-content/uploads/2020/12/JNPOC_report.pdf)



## 資料編

### ● STO創出プロジェクトの3年間の成果 各年度

	2019年度	2020年度	2021年度	合計
創出されたSTO数	11名	45名	27名	<b>83名</b>
STOが協働したNPO数	2団体	15団体	12団体	<b>29団体</b>
STO創出に関連したイベント開催数	—	13回	10回	<b>23回</b>
STO創出に関連したイベント参加者数	—	266名	170名	<b>436名</b>

※ 2019年度は、フィールドワークによるSTO創出だけでなく、マテリアル作成等を通じた既存STOの認知による創出も含まれています。

※ 新型コロナウイルスの影響を大きく受けた2020年度は、1団体あたりのSTOの参加人数が多く、役割にグラデーションがありました。

※ 2021年度は主に小規模団体と協働しました。

## プロジェクトへの期待



NTTデータ  
サステナビリティ経営推進部  
サステナビリティ担当  
シニア・スペシャリスト

**金田 晃一さん**

**NTT DATA**

2019年当時、弊社は「IT教育の推進」という重要課題を掲げていました。「STO創出プロジェクト」は、この重要課題にチャレンジする目的で支援を開始した、NPOとの協働プロジェクトです。

3年間の継続寄付に加え、これまで13名の社員がプロボノ活動でプロジェクトを支えてきました。

また、1) 弊社のサステナビリティ報告書や東京財団政策研究所CSR白書での事例掲載、2) 経団連1%クラブ、中央共同募金会、全国社会福祉協議会、日本ソーシャル・イノベーション学会での事例発表、3) コレクティブ・インパクトを表現したNPOとの連名でのプレスリリースなど、情報発信にも注力し、支援開始から4年目となる2022年度には、デル・テクノロジーズ株式会社に支援企業としてご参画いただきました。

その一方、パートナーのNPOからは、社会課題の発生原因や周辺課題との関連性など、課題のリアリティについて丁寧に教えていただいたことで、弊社の組織としての、また、社員一人ひとりの社会課題の「発見力」「理解力」「事業化力」は着実に向上したと感じています。2022年度からは、新たに設定した重要課題である「デジタル・アクセシビリティ」に対応した活動として引き続きプロジェクトを支援し、更なるソーシャル・インパクトの創出を目指します。

## STO 創出プロジェクトの 主催団体



### 一般社団法人コード・フォー・ジャパン

シビックテック（市民が主体となって自分たちの街の課題を技術で解決する）コミュニティづくり支援や、自治体への民間人材派遣などの事業に取り組む非営利団体。より良い未来に向けて、立場を超えてさまざまな人たちと「ともに考え、ともにつくる」ための活動を行っている。

〒113-0033 東京都文京区本郷三丁目40番10号 三翔ビル本郷7F  
小野田高砂法律事務所内 social hive HONGO  
<https://www.code4japan.org/>



### 認定特定非営利活動法人日本NPOセンター

NPO全体の発展を願い1996年11月22日に幅広い関係者の協力によって設立し、99年6月1日に特定非営利活動法人となる。民間非営利セクターに関するインフラストラクチャー・オーガニゼーション（基盤的組織）として、NPOの社会的基盤の強化を図り、市民社会づくりの共同責任者としての企業や行政との新しいパートナーシップの確立をめざしている。

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245  
<https://www.jnpoc.ne.jp/>

## 編集・発行

認定特定非営利活動法人日本 NPO センター

---

東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 245

**TEL** 03-3510-0855 / **FAX** 03-3510-0856

**URL** [www.jnpoc.ne.jp](http://www.jnpoc.ne.jp)

**発行日** 2022 年 6 月 30 日

※ 本プロジェクトは、株式会社 NTT データからの寄付により実施しました。